



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 キックマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	147,748	19.4	16,452	15.0	15,702	9.5	16,979	5.6	12,127	4.5	38,691	239.3
2022年3月期第1四半期	123,739	22.8	14,303	42.1	14,335	23.0	16,076	29.3	11,599	30.5	11,404	22.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	63.31	—
2022年3月期第1四半期	60.45	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	531,752	394,615	388,311	73.0
2022年3月期	503,061	363,907	357,816	71.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	39.00	61.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	30.00	—	31.00	61.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	293,600	18.1	29,900	8.2	28,900	6.7	31,100	4.9	22,300	4.4	116.43
通期	596,700	15.5	55,100	5.4	52,800	4.2	56,200	3.6	40,700	4.6	212.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	193,883,202株	2022年3月期	193,883,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,346,214株	2022年3月期	2,345,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	191,537,272株	2022年3月期1Q	191,900,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

(1) 第1四半期決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(2) 第1四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料、原油価格の高騰などの影響により、依然として厳しい状況にありました。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を上回ったものの、食品、飲料で前年同期に及ばず、食料品製造・販売事業全体で前年同期の売上を下回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	2021年4月1日～ 2021年6月30日		2022年4月1日～ 2022年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 収 益	123,739	100.0	147,748	100.0	24,008	119.4	—	13,856	10,152	108.2
事 業 利 益	14,303	11.6	16,452	11.1	2,149	115.0	△0.5	1,468	680	104.8
営 業 利 益	14,335	11.6	15,702	10.6	1,367	109.5	△1.0	1,349	18	100.1
税引前四半期利益	16,076	13.0	16,979	11.5	902	105.6	△1.5	1,363	△461	97.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	11,599	9.4	12,127	8.2	527	104.5	△1.2	1,004	△477	95.9
USD	110.00		129.04		19.04					
EUR	131.78		138.24		6.46					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	2021年4月1日～ 2021年6月30日		2022年4月1日～ 2022年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	37,818	100.0	36,996	100.0	△822	97.8	—	△822	97.8	
	事業利益	3,239	8.6	3,291	8.9	52	101.6	0.3	52	101.6	
国内 その他	売上収益	5,253	100.0	5,406	100.0	152	102.9	—	152	102.9	
	事業利益	373	7.1	478	8.8	104	128.0	1.7	104	128.0	
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	28,500	100.0	34,716	100.0	6,216	121.8	—	4,265	1,950	106.8
	事業利益	6,287	22.1	7,306	21.0	1,019	116.2	△1.1	760	258	104.1
海外 食料品卸売	売上収益	60,289	100.0	79,662	100.0	19,372	132.1	—	10,123	9,249	115.3
	事業利益	4,612	7.7	5,733	7.2	1,121	124.3	△0.5	639	481	110.4
調整額	売上収益	△8,122	100.0	△9,033	100.0	△911	—	—	△531	△379	—
	事業利益	△209	—	△357	—	△147	—	—	68	△216	—
連 結	売上収益	123,739	100.0	147,748	100.0	24,008	119.4	—	13,856	10,152	108.2
	事業利益	14,303	11.6	16,452	11.1	2,149	115.0	△0.5	1,468	680	104.8
USD	110.00		129.04		19.04						
EUR	131.78		138.24		6.46						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続しましたが、「いつでも新鮮」シリーズ、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズ、「濃いだし本つゆ」、白だしが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。たれ類も、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、家庭用分野、加工・業務用分野ともに増加し、前年同期を上回りました。また、デルモンテ調味料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。部門全体としては、前期に食材事業を譲渡した影響により、前年同期の売上を下回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、特定保健用食品の商品や無調整豆乳を中心として売上が伸びましたが、主力の調製豆乳1L、豆乳飲料1Lの売上が前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。デルモンテ飲料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」、高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」などが売上を伸ばし、加工・業務用分野も前年同期を上回りました。ワインは前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は369億9千6百万円（前年同期比97.8%）、事業利益は32億9千1百万円（前年同期比101.6%）と、減収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は54億6百万円（前年同期比102.9%）、事業利益は4億7千8百万円（前年同期比128.0%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるフランス、イギリスなどで売上を伸ばしましたが、ロシア・ウクライナ情勢による影響もあり、全体では前年同期の売上を下回りました。

アジア・オセアニア市場においては、フィリピン、インドネシア、シンガポールなどで売上を伸ばし、全体として前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は347億1千6百万円（前年同期比121.8%）、事業利益は73億6百万円（前年同期比116.2%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

外食店を中心に需要の回復が進んでおり、北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は796億6千2百万円（前年同期比132.1%）、事業利益は57億3千3百万円（前年同期比124.3%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上収益は1,477億4千8百万円（前年同期比119.4%）、事業利益は164億5千2百万円（前年同期比115.0%）、営業利益は157億2百万円（前年同期比109.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は121億2千7百万円（前年同期比104.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,585億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億5千2百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産、その他の金融資産（流動）が増加したことによるものであります。非流動資産は、2,732億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億3千9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、その他の金融資産（非流動）が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、5,317億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ286億9千1百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、786億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億5千1百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、584億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千5百万円増加いたしました。これは主に、リース負債、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,371億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千5百万円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、3,946億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ307億7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金及び円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.0%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシア・ウクライナ情勢により世界的に原材料、原油価格が上昇し、また為替の変動も大きいため、業績予想算定について未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況であったことから連結業績予想を未定としておりました。これら要素の動向は、いまだ不透明ではありますが、業績影響に関して、ある程度の見通しが立つようになったことから、2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）を以下の通りといたしました。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（2022年6月21日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。詳細につきましては、本日発表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(通期)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	596,700	55,100	52,800	56,200	40,700	212.49
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	516,440	52,273	50,682	54,231	38,903	202.94

※為替レート的前提 今回発表予想 通期 USD 129.19円 EUR 139.25円

2023年3月期の連結業績予想については、原材料等の大幅なコストアップが予想されるものの、コストアップへの対応や海外事業の円安による為替換算影響、外食産業などの業務用需要の回復等を勘案して算定しております。

当社を取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況ではありますが、今後、状況が変化し、業績に与える影響が大幅に変動すると見込まれる場合には、連結業績予想の修正を適切に公表してまいります。

また、未定としておりました2023年3月期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当30円、期末配当31円を合わせた年間配当61円といたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,229	72,744
営業債権及びその他の債権	69,407	72,233
棚卸資産	82,700	97,240
その他の金融資産	2,541	7,672
その他の流動資産	6,313	8,654
流動資産合計	240,192	258,545
非流動資産		
有形固定資産	136,291	141,868
投資不動産	9,292	9,261
使用権資産	23,385	24,460
のれん	4,626	4,731
無形資産	4,947	4,917
持分法で会計処理されている投資	3,939	3,932
その他の金融資産	68,961	72,279
退職給付に係る資産	7,824	7,501
繰延税金資産	3,431	4,099
その他の非流動資産	167	154
非流動資産合計	262,868	273,207
資産合計	503,061	531,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,573	54,304
借入金	4,503	4,541
リース負債	4,313	4,280
未払法人所得税等	5,182	5,588
その他の金融負債	648	2,557
その他の流動負債	9,004	7,403
流動負債合計	83,225	78,674
非流動負債		
借入金	13,000	13,000
リース負債	21,643	22,923
繰延税金負債	8,754	9,739
退職給付に係る負債	5,322	5,650
その他の金融負債	4,023	3,955
その他の非流動負債	3,183	3,194
非流動負債合計	55,927	58,463
負債合計	139,153	137,137
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,696	13,696
利益剰余金	297,116	301,415
自己株式	△6,808	△6,812
その他の資本の構成要素	42,212	68,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,816	388,311
非支配持分	6,091	6,304
資本合計	363,907	394,615
負債及び資本合計	503,061	531,752

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	123,739	147,748
売上原価	78,959	96,436
売上総利益	44,780	51,311
販売費及び一般管理費	30,476	34,858
事業利益	14,303	16,452
その他の収益	944	729
その他の費用	912	1,479
営業利益	14,335	15,702
金融収益	2,023	7,977
金融費用	352	6,775
持分法による投資損益 (△は損失)	70	75
税引前四半期利益	16,076	16,979
法人所得税費用	4,320	4,683
四半期利益	11,755	12,295
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,599	12,127
非支配持分	156	168
四半期利益	11,755	12,295
基本的1株当たり四半期利益 (円)	60.45	63.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	11,755	12,295
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△989	931
確定給付制度の再測定	—	△333
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	△36
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	638	25,576
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	257
税引後その他の包括利益	△351	26,395
四半期包括利益	11,404	38,691
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,026	38,232
非支配持分	378	458

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23
四半期利益			11,599			
その他の包括利益					417	△4
四半期包括利益	—	—	11,599	—	417	△4
自己株式の取得				△1,307		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△4,608			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3			
非金融資産等への振替						
所有者との取引額等合計	—	0	△4,612	△1,307	—	—
2021年6月30日残高	11,599	13,696	274,061	△4,966	2,725	18

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514
四半期利益			—	11,599	156	11,755
その他の包括利益	△982	△3	△573	△573	221	△351
四半期包括利益	△982	△3	△573	11,026	378	11,404
自己株式の取得			—	△1,307		△1,307
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△4,608	△201	△4,810
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3	3	—		—
非金融資産等への振替			—	—		—
所有者との取引額等合計	—	3	3	△5,915	△201	△6,117
2021年6月30日残高	16,106	—	18,850	313,240	5,561	318,801

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104
四半期利益			12,127			
その他の包括利益					25,289	257
四半期包括利益	—	—	12,127	—	25,289	257
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△7,472			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△355			
非金融資産等への振替						△261
所有者との取引額等合計	—	0	△7,828	△3	—	△261
2022年6月30日残高	11,599	13,696	301,415	△6,812	49,800	100

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2022年4月1日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907
四半期利益			—	12,127	168	12,295
その他の包括利益	895	△336	26,105	26,105	289	26,395
四半期包括利益	895	△336	26,105	38,232	458	38,691
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,472	△246	△7,718
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	19	336	355	—		—
非金融資産等への振替			△261	△261		△261
所有者との取引額等合計	19	336	94	△7,737	△246	△7,983
2022年6月30日残高	18,421	—	68,411	388,311	6,304	394,615

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	37,074	1,813	24,659	60,192	123,739	—	123,739
セグメント間の売上収益	744	3,439	3,840	97	8,122	△8,122	—
合計	37,818	5,253	28,500	60,289	131,862	△8,122	123,739
セグメント利益	3,239	373	6,287	4,612	14,513	△209	14,303
その他の収益	—	—	—	—	—	—	944
その他の費用	—	—	—	—	—	—	912
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,023
金融費用	—	—	—	—	—	—	352
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	70
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,076

(注) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	36,138	1,939	30,034	79,636	147,748	—	147,748
セグメント間の売上収 益	858	3,466	4,682	26	9,033	△9,033	—
合計	36,996	5,406	34,716	79,662	156,782	△9,033	147,748
セグメント利益	3,291	478	7,306	5,733	16,810	△357	16,452
その他の収益	—	—	—	—	—	—	729
その他の費用	—	—	—	—	—	—	1,479
金融収益	—	—	—	—	—	—	7,977
金融費用	—	—	—	—	—	—	6,775
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	75
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,979

(注) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。